

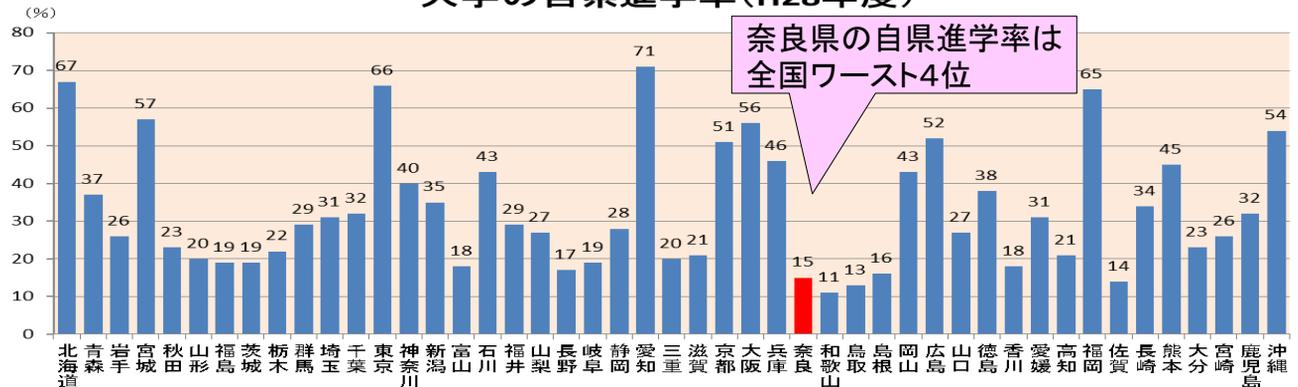
地方の高等教育機関と産業の活性化に向けた財政支援

【担当省庁】 内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部)

現状と課題

- 地方創生の実現に向け、地域の人材への投資を通じて、地域の生産性の向上を目指すことが求められているが、このためには、地方大学をはじめとする**高等教育機関の活性化**が不可欠である。
- 特に、本県では、大学入学時に当たる18歳・19歳の転出超過が大きく、**高卒者の自県進学率は15%**(全国ワースト4位、平成28年度学校基本統計)にとどまっている。

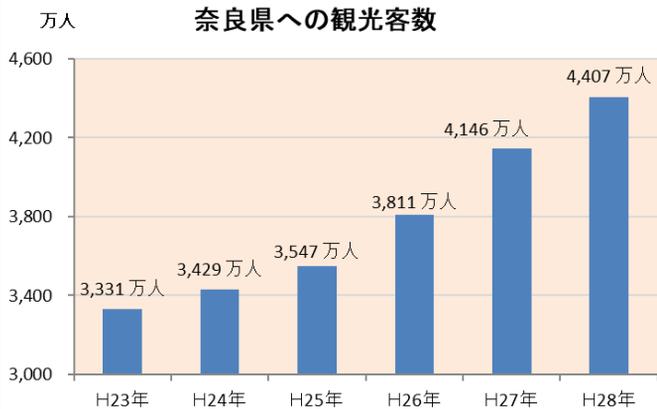
大学の自県進学率(H28年度)



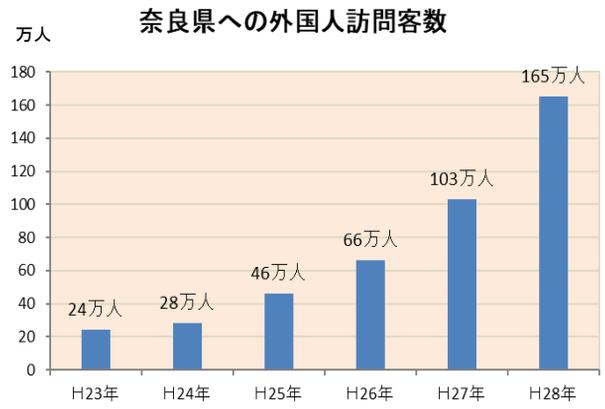
奈良県の自県進学率は全国ワースト4位

- また、**大学生等の県外就職率も高い傾向**があり(例:奈良県立大学:94%、奈良女子大学:93%、奈良高専:90%)、奈良県の地域性を活かした学びが、地域に還元されにくい状況にある。
- 一方、3つの世界遺産や国指定の文化財(国宝・重要文化財指定件数:1,324件、全国第3位、平成29年9月1日現在)をはじめとする歴史文化資源に富み、日本を代表する文物の発祥の地でもある本県は、これら**歴史文化資源を活用した経済活性化(文化GDPの拡大)のため、観光、文化・芸術分野の産業振興を推進**するとともに、東京オリンピック・パラリンピック後を見据え、外国人誘客の地力をつけることを中心に、**観光誘客の強化に取り組んでおり、これらを支える人材の育成も急務**である。

奈良県への観光客数



奈良県への外国人訪問客数



◆今後の取組の方向性

1 「歴史文化資源を活用した観光産業の振興」のための人材育成

歴史文化資源が豊かな奈良県の地域性を活かした学びを推進し、その成果を地域に還元する人材を輩出するため、**奈良県立大学内に「(仮称)奈良県観光人材育成推進センター」を設置。**

【①将来の担い手育成のための教育】

- 大学生などを対象に「**トップレベルの経営を担う人材**」「**地域の観光産業の中核を担う人材**」を育成するための教育を実施。
- 具体的には、対話型少人数教育(コモンズ制)やフィールドワークに重点をおいた実践型教育を推進するほか、キャリア・サポート、有給インターンシップ、給付型奨学金による支援を行う。
また、対話型少人数教育(コモンズ制)に必要な施設整備等も実施。



奈良県立大学におけるフィールドワーク

【②社会人の学び直しのための教育】

- シニアや育児中の女性などを対象に、「**即戦力となる実務人材**」を育成するための教育を実施。
- 具体的には、スキルアップやホスピタリティの向上研修、観光・通訳(ボランティア)ガイド等の育成、観光産業分野における起業家の育成を行う。

2 産官学連携推進体制の構築

- 上記の教育を推進するため、県(奈良県立大学、国際芸術家村、NAFIC等)、高等教育機関(奈良女子大学、奈良大学、天理大学等)、研究機関(橿原考古学研究所、元興寺文化財研究所等)等による推進体制を構築する。

国にお願いすること

- 国が新たに創設する「地方大学・地域産業創生交付金」は、地方大学を一律的に支援するのではなく、地方創生の優れた事業に限定し支援することを検討している。
- その際には、**奈良県が取り組む「日本トップクラスの歴史文化資源を活用した観光産業の振興のための人材育成」**についても、支援対象とすること。
- また、対象事業については、**中・長期的(5~10年)**に支援すること。